

ひょうごの福祉

2021

9-10

No.837

つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり

特集

地域福祉活動の
再開・継続に向けた取り組み

CONTENTS

- 笑顔輝く 共生のまちづくり
- あなたのまちの社協活動
- キラリ ★ 社会福祉法人
- セルフヘルプグループのリアル
- 私の物語
- ひょうごの福祉NOW



手軽に読める
「ひょうごの福祉」WEBサイト



この機関紙は赤い羽根共同募金
配分金により発行しています。

地域福祉活動の 再開・継続に 向けた取り組み



昨年4月の緊急事態宣言の発出から1年半。“新しい生活様式”が定着し、ワクチンの接種も広がりつつありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、依然として地域の集い場や助け合い活動の全面的な再開は厳しい状況です。

そのような中、感染予防に留意した上で、各地では活動の再開・継続に向けた模索が続いています。

今回の特集では、コロナ禍でもさまざまな工夫を取り入れて続けられている地域福祉活動を紹介し、各地の活動につながる取り組みのポイントを考えます。

写真上から

手作り弁当を一人暮らしの高齢者へお届けする友愛訪問（宍粟市）
中止されたサロンに代わって、友愛訪問として風鈴をお届け（養父市）
コロナ禍でも住民同士の支え合いは続く。庭木の手入れの様子（伊丹市）
子どもたちとのマスク作り（明石市）



長期化するコロナ禍での 地域福祉活動の動向

昨年、初の緊急事態宣言が出された際、「通いの場」など地域での集会に対しての自粛ムードが広がりました。飲食を伴うふれあい・いきいきサロンなどは一斉に休止となり、高齢者などの心身の虚弱や社会的孤立を懸念する声も上がりました。

その後、一旦は感染症対策を講じて活動を再開する地域も広がりましたが、緊急事態宣言の発出が繰り返された結果、通いの場に限らず、地域の会合や季節行事、各種講演会など、人が一堂に会する機会の多くが縮小・中止を余儀なくされています。



コロナ禍での
地域活動を発信する
ニュースレター
「兵庫えんだより」

県社協では、県内の生活支援コーディネーターや住民などが、コロナ禍でも創意工夫をして取り組む生活支援・地域活動を広く共有するため、ニュースレター「兵庫えんだより」を発行してきました。現在に至るまで、人が集まること自体が難しい状況が続きますが、コロナ禍でもできる活動を考え

て実行に移す一助にしようと、県内には活動のガイドラインづくりや情報発信に取り組む地域があります。また、地域で孤立する人を見落とさないようにと、創意工夫を凝らして住民同士の支え合い活動や相談窓口の開設、訪問型の見守りなどを続ける事例もあります。さまざま活動が制限される中でも、つながりを途切れさせないようにと「今できること」に取り組む住民、ボランティア、社協の試みを以下に紹介します。

活動再開・継続に向けた さまざまな動き

事例1

地域活動の再開に向けた 社協の支援（宍粟市・養父市）

宍粟市では、新型コロナウイルスの感染拡大によって地域のあらゆる活動が止まりました。住民が主体となった活動を支える社協として、この状況でできることを検討し、今年4月に「新しい」地域福祉活動ガイドブックを発行しました。

ガイドブックには、地域福祉活動の再開に向けた感染予防の基本的な考え方やルール、新しいつながり方のアイデアや工夫を掲載しています。これを市内の全自治会長に配付したほか、福祉委員の研修会や民生委員・児童委員の定例会でも活用し、深刻化している社会的孤立への認識を共有しながら必要とされる「見守り」や「新たなつながりづくり」を

共に考えました。

また、「コロナ禍でできること事例集」の作成によって、各地区で工夫しながら進めている活動の情報発信に努めたほか、感染予防用品の貸出を始めるなどの取り組みを進め、活動の再開を目指す地域を応援しています。

市社協地域福祉課長の波多野好則さんは、「住民や活動者が安心して地域活動を再開できるような情報提供を重ね、それぞれのペースで進めていることを支えるのが社協の役割ではないでしょうか」と語ります。

一方、養父市では、区長、民生委員・児童委員、福祉委員などのメンバーで集まる「福祉連絡会」を継続しています。自治会エリアでの活動として、福祉防災マップの更新、コロナ禍で地域に生じた困りごとの共有、コロナ禍でもできる活動についてのアイデア出しをしながら、次につながる取り組みを探っています。

例えば関宮区上本町の福祉連絡会では、中止になったふれあい喫茶に代わり、友愛訪問を兼ねて全戸に風鈴を届ける活動を進めました。風鈴の音を聞きながら、久しぶりに住民同士の話も弾んだという嬉しい声も聞こえています。

また、市社協では、工夫を重ねた地域での取り組みを周知し、他の地域での話し合いのきっかけとなるよう、福祉連絡会と社協をつなぐ情報誌『ねつとわくく』[※]を復刻させ、情報の発信に力を入れています。

地域福祉活動の再開や継続に向けた取り組みを、社協としては無理に推し進めようとはしません。あくまでも住民自らが再開させようとする機運が高まるまで、住民の声に耳を傾け、寄り添う姿勢を大切にしています。

※1:『ねっとわく』とは

福祉委員と福祉連絡会の設置を目指し、平成5年度〜平成23年度に、福祉連絡会の取り組みの情報発信や福祉委員の役割などを記載し、発行していた情報誌



事例2 コロナ禍だからこそ

住民の声を聴き続ける (伊丹市)

伊丹市では、住民同士の支え合いの仕組みとして、全17校区中11の校区で「地区ボランティアセンター」が開設されています。その一つ、稲小地区助けあいセンターを拠点に活動するグループ、稲小地区ボランティア手伝い隊（以下、「手伝い隊」）があります。

手伝い隊の特徴は、地域のつながりを生かした調整をするため、ボランティア相談窓口で受けた電話相談を、一旦地域住民でもある

「ボランティアコーディネーター」（以下「コーディネーター」）につなぎ、相談者と顔を合わせることで、登録ボランティア全34名のうち9名のコーディネーターが、他のボランティアと協力して、困りごとや悩みごとに寄り添って活動しています。

手伝い隊は、日頃から稲野小学校地区自治協議会（以下、「自治協」）と連携し、住民同士が交流する行事などにも参加してきました。このような機会も含めて、手伝い隊のメンバーは、地域の異変や困りごとを抱える人の早期発見に努めてきましたが、コロナ禍で行事の縮小や中止が相次ぎ、住民同士のつながりの希薄化や孤立化を懸念していました。

そこで、手伝い隊では「コロナ禍だからこそ住民の声を聴こう」と、相談窓口を閉ざさずことなく開け続け、困りごとの支援活動を地道に続けてきました。



丁寧にニーズを聴く、手伝い隊の受付ボランティアのみなさん

コロナ禍以前に開催していたボランティア全体の連絡会は、多人数での集まりになるため中止せざるを得ませんでした。コーディネーターの連絡会は継続し、実際に受けた相談事例を検討しながら、手伝い隊のキーパーソンであるコーディネーターが孤立しないようにしてきました。

同校区を担当する市社協の「コミュニティワーカー」は「連絡会はコーディネーターの悩みや思いを共有する重要な機会。社協としては、手伝い隊のみなさんが主体的に活動できるように意識して関わってきました」と振り返ります。

また、手伝い隊サブリーダーでコーディネーターを担う松井万里子さんは「今だからこそできることがないか知恵を出し合うことが大切」と連絡会の意義を強調します。ちょっとした困りごと以外にも、コロナ禍で心身の状態に影響が生じたと思われるケースの相談を受けることもあり、連絡会は、問題の把握や傾聴の大切さを再確認する機会にもなっています。

コロナ禍から一年半。手伝い隊リーダーで自治協の福祉部長を務める佐々木道治さんは「地域での福祉の行事やイベントは、普段顔を合わせるだけの住民同士が、お互いを知り合う大切な機会。身近な地域での住民同士の交流機会を少しでも再開できるようにしていきたいです」と語ります。

手伝い隊は、感染対策をした上で今できることを地道に重ね、これからも地域活動の再開に向けて模索と挑戦を続けます。

事例3

コロナ禍でもできる活動を
探し続けて (明石市)

ボランティア団体として平成3年から活動しているボランティアはなぞの(以下、「はなぞの」)では、一人暮らしの高齢者などの自宅を訪ねる「あったか訪問」、通院への同行などちょっとした困りごとに対応する「ヘルパータレント事業」、高齢者や子ども、障害者などが交流できる地域食堂などの地域活動を行っています。このコロナ禍でも、ボランティア同士で話し合い、感染対策を徹底して可能な活動を続けてきました。

また、はなぞのが運営する常設の拠点に、ボランティアメンバーによる介護や生活の相談窓口を設けていることから、「困りごとを聴き続けよう」と、窓口を開け続けました。

この間、外出の自粛要請や商店街の多くを占める飲食店の休業で地域には閉塞感が漂い、先々の暮らしへの不安の声が上がっていました。それを踏まえ、誰をも孤立させず、つながり続けることの重要性を感じたボランティアたちは、一つ一つの相談に応じて住民に寄り添い続けました。集まりの場に来られない人や連絡が取れない人には、アウトリーチで対応。電話や戸別訪問による見守り活動を通して、「気に掛けている」という思いを伝え続けました。また、ワクチン接種の予約が始まった時期には、手続きに困っていた高齢者をサポートするなど、自分たちができることを探し、日々の活動に反映させています。

代表を務める松本茂子さんは、「大切なのは、地域のつながりを切らさないこと。私たちと地域の間には、顔が思い浮かぶ関係性があるからこそ、気に掛けているという思いを電話や訪問という行動に移せました。今後でもできることを探し、取り組み続けたいです」と笑顔で語ります。



「はなぞの」は、地域の方が訪ねやすい、商店街のほど近くに拠点を置いて活動しています

再び笑顔で集える
日に向けて

今できることから一つずつ取り組む

これまで紹介した事例から、コロナ禍でも地域のつながりを切らさないために、自らも不安を抱えながら「今できること」に取り組んできた住民や社協の思いが見えてきました。

特に、伊丹市や明石市の事例では、どんな状況でも「気に掛けている」という素直な気持ちを言葉にして伝え、訪問などの具体的な

行動につなげてきました。また、「できないからあきらめる」のではなく、「どうすればできるか」をメンバー同士で模索して活動を豊かにしてきた様子もうかがえました。

一方で、地域福祉活動の再開・継続に向けては、各地域の実情やペースに合わせることも求められ、感染への不安や集まることへの葛藤を抱える人への配慮も必要不可欠です。

そして最も重要なことは、自分たちが暮らし地域をどうしたいか、そのためにどんな手段があるのかといった「話し合い」を途切れさせないことです。社協をはじめとする専門機関は、地域住民に寄り添いながら、自主的な活動を進めやすいよう支援することも必要です。

気に掛け合うつながりをつむぎ直す

コロナ禍が長引く中、これまで育まれてきた地域のつながりは危機にさらされてきました。

しかし、危機にさらされた分だけ、今、つながりの重要性が改めて認識されています。

地域における支え合いは、住民同士が日常生活や活動を通して交わることで生まれる「気に掛け合う」関係からはじまります。

各地では、地域共生社会の実現やコロナ禍への対応を念頭に、さまざまな取り組みを進めています。それらの取り組みの基盤としても、身近なつながりをつむぎ直すことが、また笑って集まれる日に向けて今できることではないでしょうか。



笑顔輝く

“笑顔”と“共生のまちづくり”につながる、さまざまな団体の実践をレポート

共生のまちづくり

ケアと暮らしの編集社は、“病院・施設の中だけでは解決できない課題”に気づいた医療関係者が豊岡市で立ち上げた一般社団法人です。今回は、その取り組みの一つ「だいかい文庫」の活動を紹介します。



ケアするまちを

デザインする

そんな理想を追い求めて。



医療従事者の街角での活動が元になって

医師や看護師などの医療関係者たちが、屋台を引いて豊岡の市街地を歩き、出会った人にコーヒーをふるまいつつ健康相談に応じている。そんな「YATAI CAFE」という活動から発展し、「誰もが気軽に集える常設の空間を」という思いでつくられたのが「だいかい文庫」です。豊岡駅から大開通りを歩いて10分ほど、木とコーヒーの香り漂うだいかい文庫は、クラウドファン



だいかい文庫の前身といえる「YATAI CAFE」。平成28年より概ね月1回のペースで街に出ていました

ディング※1で資金を募り、法人格の取得を経て昨年12月にオープンしました。

「本」からケアへつながる空間をつくりたい

だいかい文庫は、その名の通り地元医師や教員などさまざまな職種の本好きが薦める本が並び、その場で読むことはもちろん、貸出や購入もできるまちの小さな図書館です。普段は病院や施設に勤める医療・福祉専門職などがスタッ



空き店舗を改装してつくった「ホッとできる」空間。この日は、作業療法士のスタッフと話すお客さんの姿が

フとして常駐し、飲み物を提供するカフェともいえます。

体調を崩してひきこもりがちだったある女性は、この場では出会った人たちとのつながりや会話で少しずつ笑顔を取り戻し、今ではスタッフの一員です。本をテーマに地域の誰をも受け入れるこの空間では、専門職でもあるスタッフとの何気ないおしゃべりに加え、健康のことも含めて気軽に悩みが打ち明けられる場になっています。

「暮らしていたら、自然と健康になっていた」を目指して

法人の代表理事で医師の守本陽一さんは、「本を読み、コーヒーを飲みに来るだけでもいい。大変なときでも公的な窓口に行きづらい人もいるはず。いざというとき、ここに行けばなんとかなる」と思われる場にしたい」と話します。だいかい文庫は今後も新しい「ケアとまちづくり」の形として、みんな笑顔あふれる場を育んでいきます。

※1インターネット上で広く資金提供を呼びかけ、サービスや商品の趣旨・個人の思いに賛同した人から資金を集める方法

取材を終えて

普段の暮らしの中にある居場所、つながり、会話こそが、笑顔と元気の源になると感じました。これは、場所を問わず“まちづくり”を考える際の大事な視点になるように思います。

一般社団法人ケアと暮らしの編集社
だいかい文庫

所在地 ▶ 豊岡市中央町6-1

ホームページ ▶ <https://carekura.com/daikaibunko>



あなたのまちの 社協活動

共生のまちづくりに向けて、市町社協が取り組むさまざまな活動を紹介합니다。



今回、紹介するのは

洲本市社会福祉協議会

☎0799-26-0022

洲本市社協

検索



ひきこもりなどの悩みを抱える家族の声に寄り添う

洲本市社協が特に力を入れている活動の一つが、さまざまな悩みを抱えた当事者会やその家族会のサポートです。今回は、ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリの会」への支援について紹介します。

■ 取り組みのきっかけは“一人のつぶやき”

市社協が「ハチドリの会」の立ち上げに関わったきっかけは、平成28年に主催したボランティア講座への参加者が漏らした「実は、私の息子はひきこもりがち。同じ悩みを抱える人で集える場があれば」というつぶやきでした。市社協の東佑樹さんがこの声を社協内で共有すると、市内には同じ悩みを抱える家族が少なくないことが分かり、社協として集いの場づくりに向けて動き出しました。

まずは、ひきこもりに悩む家族と一緒に、精神科医や保健師などの専門家とも情報を共有。家族の会の設立後を見据え、活動の工夫や周知方法などについて助言や協力を得ました。そして、家族同士が話し合いを重ねるにつれて、自らの力で会を立ち上げる機運も高まり、平成30年に「家族の会」が結成されました。

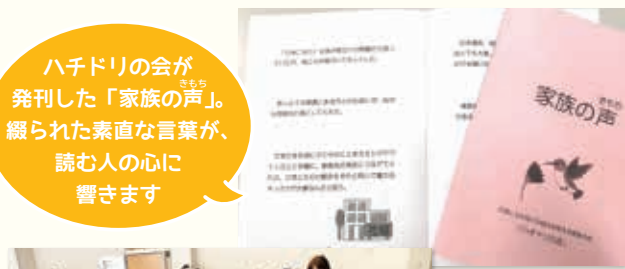
■ 活動を言葉にのせて ～社会の理解を促すために～

その後、あらためて自分たちでグループ名を付けようと話し合った結果、会の名称が「ハチドリの会」に決まりました。これには「小さなハチドリが運ぶ一滴のような活動でも社会に役立ちたい」という思いが込められており、自ら名前を決めたことで会員同士の絆も強まり、活動を継続する上

で大切な出来事となりました。

さらに、「ひきこもりへの社会の理解を得たい」という思いを受け、これを形にしようと社協も協力し、今年7月に冊子「家族の声」を発行しました。冊子にはひきこもりの実際や家族としての後悔、親として子どもの力を信じて応援したいといった、葛藤の中で前を向く家族の言葉がつまっています。

東さんは「これまでの活動に加えて、冊子をつくる過程でみんなが次第に前向きになりました。今後も社協として活動を支え、ひきこもりへの理解を広げられたら」とハチドリの会との歩みとこれからを語りました。



ハチドリの会が発刊した「家族の声」。綴られた素直な言葉が、読む人の心に響きます



わかくさカフェでの活動
～大きな麻雀で
楽しんでいます～

※ハチドリの会に関連する「わかくさカフェ」の活動写真を掲載しています

活動のポイント

つぶやきには“支え合いの力”につながるヒントが隠れている。ひとつひとつの声を温め、地域の仕組みに育てる。

取材を終えて

市社協では、家族の会に加え、写真にあるような、ひきこもりがちな本人が集える場「わかくさカフェ」も支援しています。コロナウイルスの影響で、各地で地域活動が自粛を余儀なくされる今、当事者やその家族同士の話し合いを支える社協の取り組みが大切だと感じました。

キラリ★社会福祉法人

上郡町
社会福祉法人連絡協議会
(ほっとかへんネット上郡)

暮らしを支える
地域公益活動を
紹介します。



ほっとかへんネットが
製作費をバックアップし、
ボランティアの手で完成した
布マスクとケース。
上の写真はボランティアの
みなさん

コロナ禍での地域の福祉活動を 社会福祉法人が連携して応援

昨年8月に設立された「上郡町社会福祉法人連絡協議会（以下、ほっとかへんネット）」には、町内の7法人が参画しています。コロナ禍で誕生したほっとかへんネットが取り組んだ活動を紹介します。

これを受け、ほっとかへんネットでは、「高齢者の安心につながる」という気持ちと、「新たに生まれるボランティア活動を後押ししよう」という思いで全法人が一致し、約18万円の費用を分担して拠出しました。

この状況の中、ほっとかへんネットとして何ができるかを検討していた頃、福祉委員やボランティアも、力を合わせてできることはなにかと活動を模索していました。特に当時はマスクが品薄だったため、閉じこもりがちな一人暮らし高齢者に抗菌マスクとケースを作り、見守りを兼ねて配布しようと考えましたが、材料費の捻出が課題でした。



新しく生まれる ボランティア活動に協力

ほっとかへんネットが設立されたのは、各法人の施設・事業所が手探りで感染症予防に追われていた時期でした。地域に目を転ずると、福祉活動も見合わせになり、つな

マスク製作から、 つながりの輪を広げる

オリジナルの抗菌マスクの製作数は約900枚。延べ200名を超えるボランティアが布の裁断・裁縫などの工程に関わりました。町のボランティア協会の田端会長は、「マスクづくりは、普段の活動分野を超えてボランティア同士が新たにつながる、力合わせの場です」と話します。ほっとかへんネットはケースのデザインを検討し、地域の高齢者に思いを寄せて「大切なあなたへ」というメッセージも盛り込みました。

完成したマスクとケースは、福祉委員から手渡しで一人暮らし高齢者に届けられ、感謝の言葉も寄せられました。同時に、福祉委員にも活用され、戸別訪問や見守り活動に役立てられました。

ほっとかへんネットの事務局を担う町社協の竹内事務局長は、「コロナ禍では高齢者の孤立防止に目を向けつつ、活動者への支援も大切。その双方にほっとかへんネットは貢献できた」と第一弾となった活動を振り返ります。

今年度もマスク製作に協力しているほか、次の活動として災害時

の取り組みなども検討する予定です。ほっとかへんネットが有する資源を活用した取り組みがさらに期待されます。



新たな活動の場として、
楽しみながらマスク作り
に取り組む

ほっとかへんネット上郡
事務局…社会福祉法人
上郡町社会福祉協議会
TEL: 0791-5212910代

セルフヘルプグループの リアル

一緒に食事をする
ことも、
メンバーにとって
大切な時間



NPO法人 ピアサポートひまわりの家

「当事者たちの経験や思いこそ宝」をスローガンに、高次脳機能障害^{※1}やひきこもりなどの生きづらさを抱える当事者同士の触れ合いで生まれる“内なる変化”を大事にした活動や事業について、理事長の松本むつみさんと事務局長の大路貴広さんに伺いました。

※1 高次脳機能障害：事故や病気などにより脳に損傷を受け、後遺症として記憶、注意、社会的行動等の認知機能が低下した状態。外見からは障害が見えにくく、対人関係にも影響を及ぼしやすいともされる。



グループの概要

名称 NPO法人 ピアサポートひまわりの家

所在地 栄栗市山崎町段194番地1

H P <http://npohimawarinoie.net/>



◀ 気軽に立ち寄れるよう、市街地に立地する居場所「歩歩」

Q1. グループを立ち上げた きっかけは

A. 高次脳機能障害の当事者・家族のグループ「ひまわりの会」との出会いから出発し、当事者発信で障害特性を地域に知ってもらうことなどを目的に法人化してカフェを開いていました。その後、あるひきこもりの女性が母親とカフェの店先に来られたことで私たちの活動の幅が広がりました。当初は車から降りられず様子を眺めるだけの彼女が、高次脳機能障害の方がコーヒーを入れる姿に接する中で徐々に変化し、「私も役に立ちたい」とカフェを手伝うようになりました。当事者同士の触れ合いに秘めた大きな力を再認識し、以降は特定の障害に拠らない活動をしています。

Q2. 現在どのような活動に 力を入れていますか

A. 生きづらさを抱え、ひきこもりがちな人たちの居場所「歩歩」での活動です。そこではゲームや漫画など好きなことを楽しめ、家族同伴でも、一人でも過ごせます。安心できる環境で、仲間や経験者でもあるピアサポーターと触れ合いながら、少しずつ自己実現に向けた思いが生まれることがあります。これこそ当事者同士だから芽生える変化でありピアサポートの力です。この前向きな変化に寄り添えるよう「地域活動支援センター」も立ち上げ、各々が得意なことを生かした創作活動などに打ち込み自信をつけています。また、希望に応じて就労を支援しています。

Q3. 社会に望むことやグループの目標は何ですか

A. さまざまな要因でひきこもってしまった人たちは、「このままではいけない」と思いつつも現状を抜け出せず、深く悩んでいます。このことが社会に理解され、受け入れられたらと思います。高次脳機能障害やひきこもりの方などが抱える生きづらさは、制度だけでは解消されません。「ひまわりの家」は、自分らしく地域で暮らしていくための拠点として、何よりも当事者同士の触れ合いと分かち合いを大切にしながら、一人一人が元気になれる活動をしていきたいです。



文化を超えた つながりづくり

よしとみ しづよ
吉富 志津代 さん

特定非営利活動法人 多言語センターFACIL 理事長

Personal History

平成2年 ポリビア名誉総領事館へ就職
平成7年 阪神・淡路大震災後、カトリックたかとり教会内にて外国人向けのボランティア活動を実施
平成11年 多言語センターFACIL設立（法人化は平成18年）
平成23年 大阪大学大学院の教員職に就任
平成29年 名古屋外国語大学の教員職に就任



私の
モットー

多様性を認め合い、
国籍で線引きをしない!

私の
物語

このコーナーでは、地域福祉のキーパーソンや実践者・当事者らのエピソード・思いを紹介していきます。



「助けてほしい」という
声を受けて

大学でスペイン語を専攻した私は、在神戸アルゼンチン領事館を経て、平成2年、在神戸ポリビア名誉総領事館で秘書として働き始めました。

この年、入管法の一部改正で日系人の受け入れが始まったのですが、受け入れ体制もあまり確立されておらず、日本語に不慣れな人からの相談が領事館に殺到しました。ビザの切替え申請などの書類も日本語が必要で、専門業者に頼むと高額のコミが必要でした。

ある日、一人のポリビア人から「助けてほしい」と相談を受け、ボランティアで翻訳をしたところ、口コミで次々と依頼が続きました。多くの人が言葉の壁に苦労していることから、翻訳で支援をするために友人にも声を掛けやすいよう、無償のボランティアではなく安い価格で依頼を受けることにしました。無償では遠慮をする人も、低額なら少し気軽に相談でき、依頼された側もちょっとした収入になるという、双方にプラスの関係が築かれました。これが今のFACILの活動につながっています。



言葉が違ってても、みんな
地域で暮らす「人」

これまでの活動で見えたのは、日本での「外国人の生きづらさ」です。日本語がわからないがゆえに、例えば、文化の違いもあって地域のルールの理解できず、ゴミのルールを守らない、音楽の音が大きすぎるなどの近隣トラブルが生じ、コミュニケーションから排除される現実があります。

また、情報が届かないことで公的扶助やひとり親世帯への支援などの存在も知らず、相談もできないため、貧困に陥る事態も起きています。これは災害時などに一層



ワクチン接種会場での通訳もFACILの重要な活動です

深刻になりますし、今のコロナ禍でも同じことが言えるのではないのでしょうか。

そこでFACILの設立当初から力を入れていることのひとつが、行政のパンフレットなどを多言語だけでなく「やさしい日本語」に翻訳する活動です。やさしい日本語は、外国人に加え、子どもや高齢者などにもわかりやすく、またそれを多言語に翻訳することで、必要とするより多くの人に大切な情報が届く一助になればと思います。

多様性という言葉が一般的になった現代でも、「外国人」への差別や偏見は存在します。自分ごととして逆の立場を想像し、「コミュニケーションの輪の中に引き入れる必要がある」と思います。そのためにも「双方向のコミュニケーションの促進」により私たちが橋渡しを担いたいと考えています。

誰もが地域で暮らす人として国籍や出自で線引きされず、手を取り合って暮らせる「共生」の文化を根付かせる活動を続けます。

FACIL

地域社会と外国人をつなぐNPOのコミュニケーションビジネスとして、地域のニーズに寄り添いながら、多言語への翻訳や通訳者の派遣などを行っています。

各市町の包括的な支援体制づくりを目指して

8月25日、県社協では県と共催で、「包括的な支援体制づくり」をテーマに、市町行政と市町社協を対象としたセミナーを開催しました。

冒頭、地域共生社会の実現に向けた改正社会福祉法の経緯に携わってこられた同志社大学社会学部教授永田祐氏から、「重層的支援体制整備事業」(以下、「同事業」)を含めた同法の意義や、包括的な支援体制づくりを進めるポイントについて講演をいただきました。

特に、総合相談ありきではなく、庁内連携と多機関協働を通じた各機関の支援者を支援する体制づくりや包括的な支援体制づくりは複雑なパズルのようなもので、地域の実情に応じてピースを探し、みんなで話し合って完成させることがポイントとして強調されました。続く実践報告では、今年度から同事業の「移行準備事業」に着手している滋賀県高島市の行政と社協から報告をいただきました。

まず、市社協相談支援課長松本道也氏から、地域福祉推進計画の策定を軸にした報告があり、自治会域での福祉推進委員会による

「サロン・見守り・生活支援」の推進や、中学校区域での住民福祉協議会の活動と共に、生活困窮者自立支援事業を核にした官民協働のネットワークづくりが紹介されました。

次に、市健康福祉部社会福祉課 参事清水潤平氏から、市が市社協と共に取り組む「地域生活つむぎあいプロジェクト」について報告をいただき、庁内連携会議の設置や、各相談機関の課題整理などができる共通様式「つむぎあいシート」の開発といった市域での仕組みづくりが紹介されました。また、中学校区域における専門職連携の会議を各校区に設置するなどの実践が報告されました。

今後、包括的な支援体制づくりに向けて、今まで以上に協働が期待されています。



地域で見守り活動を担う住民のみなさん。包括的な支援体制づくりには地域との協働が不可欠 (写真提供: 滋賀県高島市社協)



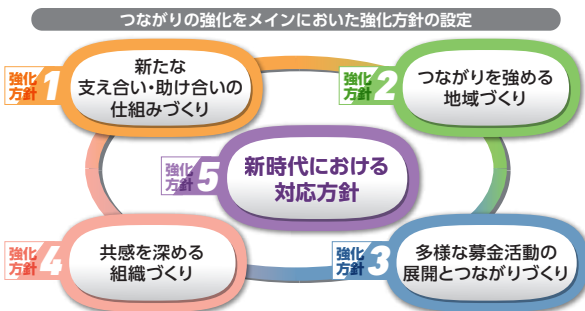
令和3年度共同募金運動が10月1日からスタートします

今年も赤い羽根共同募金運動が10月1日から3月31日まで全国一斉に始まります。

県共同募金会では、人と人とのつながりを強める活動を応援するため、感染症対策を十分にとりながら、県内の市区町ごとに民生委員・児童委員、自治会、婦人会、学校、企業など、地域の多くの協力者や団体のご協力を得て募金活動を進めてまいります。

また、今年度より新たにスタートした「ひょうご共同募金運動推進2025年計画」では、下図のような5つの強化方針を立てています。

「ひょうご共同募金運動推進 2025年計画」
5つの強化方針について



このうち強化方針5「新時代における対応方針」では、自然災害の多発や新型コロナウイルスなどの環境の変化により顕在化する、生活・福祉課題の解決に向けて、募金の必要性と、助成の内容・成果を丁寧に伝える募金活動の実施を掲げています。

助成先の情報は赤い羽根データベース「はねっと」でもお知らせしています。また、キャッシュレスの募金方法として、インターネット募金も進めています(下記「ふるサポ募金」のQR参照)。

今年も赤い羽根共同募金へのご協力をよろしくお願いいたします。

「はねっと」で検索

<https://hanett.akaihane.or.jp>

はねっと 検索



「ふるサポ募金」

ふるさとサポート募金
ふるサポ

赤い羽根共同募金



「第1回赤い羽根ひよっこバザー」で子どもたちとのふれあいを大切にした募金活動を実施(南あわじ市共同募金委員会)



県社協創立 70 周年を迎えて

前編

県社協は、昭和26年の創立以来70周年を迎えました。
 今号と次号で、新規事業を中心に直近の10年を振り返ります。

平成
23
 年度

東日本大震災の被災地への救援活動として、災害ボランティアセンターの運営支援などで多くの職員が被災地で活動しました。それと並行し、地域福祉をめぐる諸課題を検討する**社協のあり方に関する研究会**の開催、「**社会福祉法人経営計画策定マニュアル**」の改訂、**ひょうご福祉・介護の仕事魅力発見キャンペーン**などに取り組みました。



災害ボランティアセンター
 (宮城県石巻市)

ストップ・ザ・無縁社会 全県キャンペーンの推進を提唱し、約170団体の賛同を得て、設立総会(後の「**支え合い社会 県民フォーラム**」)や地域フォーラムを開催。以降、深刻な社会問題である無縁社会への警鐘を鳴らし、見守り・支え合いの大切さを発信してきました。また、小地域見守り活動の推進策を探る「**見守り活動サポートブック**」の発行や、福祉施設が地域と連携しながら公益性を発揮できるよう**社会福祉法人の取り組みに関する実態調査**などに取り組みました。

平成
24
 年度

平成
25
 年度

生活困窮者自立支援法の施行などを念頭に総合相談・生活支援の強化を図る「**総合相談・生活支援の手引き**」を作成したほか、若年性認知症の支援体制の構築を目的とした**若年性認知症生活支援相談センター**の開設、社協の中間マネジャーの育成を目指す**社協マネジメント塾**の実施、職場研修の促進に向けた「**人が育ち・組織が輝く“職場研修 Q & A”**」の発行などに取り組みました。



若年性認知症
 生活支援相談センター

社会福祉法人のあり方が全国的に問われていたことを踏まえ、県社会福祉法人経営者協議会と連携して**地域貢献モデル事業**に取り組み、2市で**社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット)**が設立されました。また、8月に発生した**丹波市豪雨災害**により設置された災害ボランティアセンターの運営支援にあたったほか、阪神・淡路大震災から20年の節目として**ひょうご震災20年ボランティア活動フォーラム**などを開催しました。

平成
26
 年度

平成
27
 年度

介護保険法改正に伴う生活支援体制づくりが急がれる中、**生活支援コーディネーター養成研修**を実施しました。また、**地域ケア会議活性化に関する調査研究報告書**の作成、生活福祉資金を含む社協の相談支援の充実に向けた**生活困窮者支援に関する意見交換会**、社会福祉法人制度改革による社会福祉法改正の動向を踏まえた**制度対応セミナー**などを開催しました。



生活支援コーディネーター
 養成研修

株式会社 あまの創健

健康管理・健康管理用品・環境衛生

- 医薬品・計量器具・健康増進器材の販売
- 栄養・運動等のコンサル業務
- 健康管理事業の企画、実施
- 工業薬品・脱臭剤の販売

家庭用常備
 薬品等の斡旋



女性のための
 巡回型健診



AMANO GROUP

- 株式会社アマノ
 ●アマノドラッグチェーン他
- 天野エンザイム株式会社
 ●医薬用・食品・工業用酵素剤の製造販売
- 天野商事株式会社
 ●天野チェーン発売元



〒541-0059
 大阪市中央区博労町二丁目6番7号
 (大バビル心斎橋9階)
 TEL:06-6251-0990